

協同組合論研究の方法について

岡 野 昇 一

はじめに

協同組合を理論的に考察しようとする、近藤康男氏の『協同組合原論』は、肯定・否定両様の場合を含めて、いろいろな意味あいから重要な手掛りを与えてくれる存在であろう。既に他の問題に関して取上げたこともあるが、若干の基本的な問題に関連して、ここでも批判的考究の出発点としたい。

『協同組合原論』は、名著であり、わが国における最初の科学的協同組合論の榮譽を担うものであったが故に、時には研究の発展の一つの里程碑として、またあるときは超越せねばならぬ目標として、多くの人々の批判や立言を招いた。そのそれぞれが我々を教えるところが多い。そのなかで協同組合の名著シリーズの第八巻に同書が収められた際につけられた奥谷松治氏の解説は、その研究史的造詣の深さを背景に、簡にしてしかも要を得ているといえる。そこでこれを手掛りにして問題にはいつてゆくことにする。奥谷解説は、先ず『原論』出版の背景と時期を説明し、著

者の研究のキャリアを説いて、執筆者その人の研究の蓄積を物語る。原論の客観的・主体的な出現の契機を明らかにしてから解説者は、原論の内容を紹介しその特質を次の三点に要約している。すなわち、まず第一は資本主義内部における協同組合の位置づけと機能の解明による、協同組合主義（産業組合主義）批判の遂行である。第二に協同組合の組織を、構成員の生産関係を基礎として考える方法をとることにより、協同組合の超階級性の否定をおこなったことである。そして第三は、協同組合の自主性の強調によるわが国農村、産業組合の官僚的指導の批判であり、総じて解放運動の一分野としての産業組合の、国家機関化を真正面から批判した画期的なものであったとされる。以上を第一篇で理論的に、第二篇で、現状に照して具体的に掘下げ、第三篇では、独占資本主義下における問題点の発展に即して、体系的に叙述したのが、その内容であるとし、反響を概観して現在における意義に及んでいる。

私の小稿は、この第一の特質に主として関連する。他については副次的には触れるがそのものとしての取扱いは別の機会に譲る。さて、この解説は、簡にして要を尽しており教えられるところが多いが、近藤理論の形成の観点からすると、若干の点でより詳細に取扱うことが適切と思われる問題が、恐らくは紙面の関係であらうと思われるが、省かれている。農業理論体系と、その協同組合認識の内的関連がそれである。近藤康男氏が『農業経済論』（昭和七年）と『煙草専売制度と農民経済』（昭和十二年）によって、その農業経済理論の骨格と体系を築き上げるさなかに、祖述された『協同組合論』は、その農業理論体系といかなる内面的関連を有しているか。その点を若干の概念分析を透して追跡し、それによってその理論の特色を浮彫りにすることが小稿の作業であり、近藤原論の理解を深め、方法的な手掛りを得て協同組合理論研究の混迷の中に一筋の光明を求めるのが、小稿のねらいである。

—

近藤氏の農業理論体系の端初は、『農業経済論』の序に明らかである。「農業の諸問題を社会総資本の蓄積運動に関連して考察する……」、あるいは「農業の特殊性の研究は、今日の資本主義社会の発展を具体的に把握するための一要素としての意味あるもので……問題は、社会総資本の蓄積運動において、農業ないし独立小生産者がいかなる役目を果たすか、かかる役目を達することによって農業ないし独立小生産者自身のいかなる発展が必然であるか、である」(序、二五ページ)。

このように問題を立て、著者は、農業経済論の第一章で方法論を、第二章で地代を中心とした農業における生産関係の基本を、第三章以下で、資本蓄積に対して農業が補足的な機能を果していることを、農産物の市場と、逆に資本制生産物を農業へ売り込む販売市場という二つの側面から把握し、最後の章で植民地市場の資本投資による支配を論じている(はしがき一一ページ参照)。そして以上の結論として、つぎのごとく述べている。

「農業の諸問題を社会総資本の蓄積運動に関連して考察することによって、吾々は二つのことを明らかにすることができた。第一は資本の蓄積運動に対する農業の補足的役割であり、第二はかかる役割を演ずることによって生ずる独立小生産者の解体の必然性である」。以上のごとく総括した著者は、さらにそれを布衍して、第一は資本蓄積の進行のために、非資本主義的外囲たる農業ないし農民の存在が不可欠であることに他ならぬとし、その道筋を次のように辿る。まず資本蓄積のためには食糧および原料市場としての独立小生産者がなくてはならないがその所以は、非資本主義的外囲よりの無制限な供給なしには、社会総資本の活発なる蓄積運動は不可能であるからである。その現象は

農民經濟の破壊による交換經濟への動員として現われている。そこには自由競争が本来のままの力を振り、正直な価格がある（原則）。この原則は加工原料の生産部門において一部はすでに破られて、資本家たちとのより有機的な相互依存が成立していることを見た（例外）。それはしかし資本のための原料部門のより直接的な支配である（以上は供給市場としての農業の要約）。この際に、商業は重要な役割を果し運動の円滑剤として機能しつつ剰余価値を収奪する。

次には販路としての農民層が必要である。総資本の蓄積運動の円滑なる発展のためには剰余価値の実現を扶けるところの非資本主義的外囲が要る。このことは農業自身の内部に反作用して、その資本主義化を惹き起こさざるをえない。ことに機械、水利設備等の生産手段の採用によってそれは著しい。そして植民地からの、資本の原料や食糧市場を通ずる収奪は海外投資（資本輸出）によりおこなわれ、ここでは帝国主義的な、より露骨な形態の、資本の農民支配が表面へ出る。

第二には、以上のような資本蓄積に対する農業ないしは独立小生産者の補足的役割は、農業の内部を分解し、これを資本主義化することを通じてのみ行なわれる。この分解作用は、資本蓄積運動の前提をなす。けれども（それは、一の矛盾を包含するのであって）この作用は同時に社会の中堅分子であるところの小所有者、小独立生産者を、非所有者、非独立生産者に転化することによって、彼らが無産階級へ追いやり、資本蓄積の補足的役割を演ずること自体を困難ならしめることによって行なわれるとされる（農業經濟論三三―三三ページ参照）。

以上からも読み取り得ることく、資本による農業支配を前提とし、その特殊な方式の説明を対象とするという視点が農業經濟論の、そしてその他の氏の諸著作を一貫する視点なのであるが、その拠り所は何であろうか。氏自ら、著作集第三巻のはしがきで述べているごとく、ローザ・ルクセンブルグの『資本蓄積論』から学ぶ所が多かったであらう。

うことは確かである。しかし、「農業問題は、経済的には、総資本の拡張再生産に関連して起る問題」であるという認識と、ローザの、資本主義の発展につれて、拡張再生産を続けるために必要な剰余価値の実現が困難となり、その解決は資本主義の外の環境に求めざるを得ない、国内では農民の自然経済を破壊して、商品生産に引きずり込み、国外に侵出しては植民地を支配することがそれであるという立論、とはどういう関係にあるのであろう。

氏は、現実の具体的な問題に、一步近づいて、ローザの抽象的次元における命題は誤りであるが、具体的に、現実の個別的な資本主義を見る場合ローザの指摘には正しい側面もあるとしている。同氏によると資本蓄積、つまり剰余価値の実現は本来、資本主義の内部（資本と労働の間）に基本的問題を見ることが正しい認識で、外圍なしに資本蓄積は不可能とするのは誤りであるが、現実の資本主義を見る場合には「それにもかかわらず資本主義社会は非資本主義的外圍なしにはやってゆけない」ということも真実であるとされ、続けて「現実の資本主義は、国内ではまだ完全に資本主義の生産関係に入りきらない農民経済を収奪し、さらに国外に手を延ばして、植民地の収奪によって帝国主义という性格をもつに至る……」、「農業問題」をこのように位置づけ、そこまで探求を進めようとするのが『農業経済論』の基本的な姿勢であるとされるのである。

要するに氏は、ローザに学んだとしてもローザからは考え方を学んだのに過ぎず、ローザそのままだではなく、これを離れて、むしろ一步現実に近い次元、つまり具体的な国や社会の政治過程に即して彼女の考え方を、一部適用したと主張されるのである。日本資本主義における工業と農業の関係を現実に即して、政策の次元でとりあげるならある意味でこれは一つの見識であるといひ得るのであり、結局は仮説のたてかたいかんの問題であって、ローザの謬説の踏襲といつて片付くことではないであろう。むしろここで問題とすべきことは、日本資本主義の現実の認識の上

に立つて、この仮説が、具体的・歴史的な経済社会における資本主義と農業の関係を考えるさいの方法として、使えるかどうかということではあるまいか。

ところで、裕正夫氏が、その『小農経済論』（有斐閣、昭和二十七年）の、第三章第五節「後進資本主義国の小農に関するルクセンブルグの見解への批評」において資本主義と農民経済との関係を考察する際に、ローザ・ルクセンブルグの資本蓄積論をとりあげ、後進資本主義国における農業問題の理論的把握に、彼女の理論がしばしば援用されると同時に、その資本蓄積理論が誤謬であるとされていることを指摘し、その間の関係を考察し直してみる必要を示唆しておられることは興味深い（同書一九八―九ページ）。

(1) 同氏によると、ルクセンブルグのマルクス再生産表式批判は、つぎのごとく要約し得る。すなわち表式は、総資本の蓄積過程を専ら「資本主義と労働者」とから成立った社会において、資本主義的生産様式の一般的かつ排他的支配のもとで説明しようとし、その為に、現実の具体的・歴史的な資本蓄積の進行を無視し、その結果いろいろな矛盾を生じているとする（同二〇―二二ページ参照）。剰余価値のますます大きな部分が、資本家によって消費されないで、生産の拡張にあてられるという条件のもとでは、社会的再生産はどうなるのか。社会的生産物が、不变資本の代置を別として、労働者と資本家によって消費されてしまうことが、最初から排除されているなら、剰余価値のうち資本に転化され、蓄積される部分については、第一、これに相当する剰余生産物の実現、および第二、かくして得られた追加的貨幣資本の、追加的生産手段ならびに追加的労働力への再転化する二つの課題・契機は、純粹な資本主義社会の内部では解決され得ず、どうしても非資本主義的外域ないし環境を必要とする、というのである。ところで以上のローザの立論の根拠となった「表式」批判に関してローザのあげる難点は、五つ指摘される。(一)資本蓄積が誰のために、何を目的としておこなわれるか。(二)表式は労働の生産性の進展（本来蓄積の原因であり結果たるべきもの）を全く考慮していないのではないか。(三)表式は生産手段生産のための第一部門、消費資料生産のための第二部門間の蓄積率の背離（第一部門のより急速な増大により生ずる）をまったく排除しているのではないか。(四)表式は現実の蓄積に大きな意義をもつ「貨幣形態での剰余価値の形成と蓄蔵」を除外しているのではないか。(五)表式は「資本」第三章

「剰余価値の生産条件と実現条件の矛盾」（長谷部訳、九分冊三五五ページ）で示される、資本制総過程における生産力の無限の膨張と社会的消費の有限の膨張との、内在的矛盾の存在と全く一致しないのではないか。以上のローザの指摘した表式の難点は、基本的には、再生産表式のローザによる誤解、これは根源的には、山田盛太郎氏が簡潔に指摘しているごとく、第一部門の主導性の形式的理解に立脚していることは周知の事実である（山田盛太郎『再生産過程表式分析序論』二四〇―一ページ参照）。従ってその難点の原因を、総資本の蓄積過程の場を、純粋型の資本主義社会（専ら資本家と労働者のみから成る）に求めたことに帰し、歴史的・現実的過程としての資本蓄積過程を、非資本主義的環境（社会組織、社会層、社会形態）との相互代謝過程に求めるローザの立論には、そもそもの当初から問題が内在していたと言わねばならない。

さて近藤氏は、すでに述べたごとく『農業経済論』で、ローザ・ルクセンブルグの資本蓄積論に影響されて、その考え方において、それまでの生産資本の循環の視点から、総資本の再生産の観点を軸とするものに変えたのであった。そして日本の農業問題を考えるに際して「総資本の再生産のなかで、拡張再生産の前提条件として追加の購買力を、国内の農民経済の自給経済を分解して、商品経済に引っぱり込み、国内に追加の市場をつくるということを、それでも間に合わないから、植民地、外国市場を求める」という実際の情況の具体的な分析をするのに、この点は有用であったとその変更の理由を述べられている。総資本の再生産の考察には、価値の再生産と現物形態の使用価値としての循環、再生産もともに必要だという点が、ローザの読み方の中心を形成した所以である。『一農政学徒の回想』（二三〇ページ）。この様な近藤氏の見解の形成にはこれに加えて、当時の我国のおかれていた政治的・経済的な大変動期である一九三〇年代を考察する諸先学の見解が影響していたと考えられる。その中で、もっとも直接的なものであり対立する存在は、東畑氏のそれと思われる。

東畑精一氏の、日本農民の存在様式に関する示唆は、近藤氏の見解形成のいわば前提を形成するものとして存在し

たと考えられる。主著『日本農業の展開過程』において、当時の日本農業の発展を農産物商品化の過程としてとらえ、その基礎的事実として、同氏は資本主義の農業への影響を次のごとく指摘する「日本の成熟的に発展しつつある高度資本主義の中にあつて、わが国の小農民的農業は、商品化過程に入り込む限り種々の運動や経過を通じて自らも亦何等かの形態に於て、高度資本主義の動向に適応せざるを得ない……之れを一言で以て表わすならば農産物市場関係の資本主義的洗礼、乃至其の量質的拡大となすことができる……」（同書二九三ページ）。なぜなら日本経済を「動かすもの」工業企業の本質は「動かされるもの」（農業）の中にも何等かの形態で滲透する筈であるからである。そして市場関係の拡大、特に取引単位の拡大と、流通過程優位の協同化や組織化の進展にも拘わらず、生産経営方法における個人的規模への停滞が見られ、その仲介をなすものは、責任を負担せざる企業者たる政府にほかならないという図式、要するに農民が全く創造的役割を農業において果していない、というのが、氏の日本農業分析の結論であつた。したがつて図式的に要約すれば農産物生産の段階の最初と、農産物の販売を、すなわち農業商品生産の端初と帰結を商人に占拠されており、農民は黙々として中間の苦勞と危険の多い段階を担当し、中間商人は農民にとって、二重の形態の圧迫を蒙る双面の魔物ともたとえられる存在である（東畑精一『協同組合と農業問題』三五一、三五八、三六一ページ参照）といえ、故に協同組合は、「農民の立場に即した組織を形成して、その資本経済への順応を図り……、競争の立脚地、条件の平等化を可能とする使命を有する」（同書三六三ページ）中間商人排除の機能をもつ組織たるべきものであつた。ところでかくのごとき東畑氏の、日本農業に欠けている創造的企業者を農民の協同組織によって補うという考え方にたいして、近藤氏は、農業問題の解決は、農業内部に限定しては無理であつて、総資本の蓄積運動の内部で、土地制度の解決と資本主義の発展にともなう生産の社会化によつてはじめて得られるという考え方をうち出

したのであった。しかし高度資本主義の、日本農業支配という東畑氏の示唆は近藤氏にそのまま受けつがれた。

同氏の農業経済学の方法を体系的に示した『農業経済論』においては、日本農業の分析と、ローザの『資本蓄積論』に学んだ考え方との関連はつぎのごとく展開されている。

(a) ローザの再生産表式に関する議論は成立たないことは認識している。すなわち、彼女によると資本制生産には、本来、蓄積の困難が内在する。そしてそれは二つの方面に現象する。一つは、物的形態にある剰余価値である生産物に関するもので、それについての剰余価値の実現の困難がそれである。第二は、実現した剰余価値が新しい生産物形態をとるにさいしての困難である、と。

だが、これに對して、たとえば、信用と商業の機能によって追加貨幣必要量の供給がなされ、また固定資本償却基金としての、貨幣態での資本の積立などがおこなわれていることを考えるなら、剰余価値の実現は（技術的に）「資本主義の内部のみでとにかく可能である」（著作集第二巻『農業経済論』緒論五五ページ参照）のだから。

(b) 「しかしながら、それにもかかわらず、資本主義社会は、非資本主義的外围なしにはやってゆけない」（同五五ページ）と敢て、近藤氏は主張される。その理由はつぎのごとく要約される。すなわち一方で、総資本の蓄積の進行にもなつて、資本の有機的構成が高度化し、剰余価値の生産条件が良好となるにしたがい、他方で社会的生産を究極的に制約する社会的購買力が低下し、生産力と見合うべき市場の狭隘化にしたがい、剰余価値の実現のための場所が狭隘化するのである。かくして資本主義はその発展にしたがい、生産力と市場の矛盾、工業と農業の不均衡的發展、追加労働力の不足のためにより、非資本主義的外围にその市場を求めざるを得なくなる。

非資本主義的外围の一たる農業は、かくして、資本制生産物にたいする販路を提供し、原料と食糧と労働力を供給

し、産業予備軍の屯所を確保する等の徑路を通じて、資本に専ら奉仕するのである。かくのごとき意味において（後進資本主義国における）農業問題の考察は、総資本の蓄積運動の見地からなさるべきであり、いかに農業が資本の蓄積を補足し、資本主義の発展に奉仕するかが主要な研究の対象となる。以上が近藤康男氏の『農業経済論』における農業問題考究の方法でありそれを特色づけるものは、農業問題の、外在的・受動的規定にあると考えられる。

ところが、このような経済理論の展開のしかたは近藤氏に限らず他にも存在する。たとえば、宇野弘蔵氏はその『農業問題序論』（昭和二年、改造社刊）において、資本主義の発展が農業自身を処理する場合、資本主義の内部で根本的に解決せず『難点は常に之を外部に押しやることによって、片付けられて来た』（八ページ）であると述べている。たとえば、その難点は、農業における資本家的生産が、農業労働人口に対しての需要の繁閑の調節の困難と、資本蓄積に伴う労働需要の相対的、絶対的減少により「農村は常に都市工業に対する無産労働者の供給源をなしたものである」という形をとり、さらには資本主義の発展が、イギリス農村の労働問題、およびアイルランドの窮乏という形で支援、換言すれば他者に転嫁されたとされる。従って十九世紀中葉の「世界の工場」としてのイギリスは、大陸諸国を農業国にすることによって実現せられたとさえいいうるのである。困難の外部への転嫁による問題の解決の図式は、他にも、外国の農産物の輸入にも、原料の需要に関しても、小農的経営の競争力にも、資本家的経営の支配的経営規模に関しても適用される。史実の、極めて柔軟な、時には全く顛倒的ともいえる解釈がこれを言うためには必要のように思われるが、詳しくは『農業問題序論』を参照されたい。

ところで、このような資本主義と農業に関する考え方は、協同組合を考える際に、すなわち協同組合分析の方法に対してどのように関連しているのだろうか。まず、近藤氏が『協同組合原論』を著述される際に「負う所も」とも

多い」とされその批判によって同書が誕生した母胎でもある、東畑精一氏の『協同組合と農業問題』をとりあげ、さきに述べた方法的関連をさぐることにしよう。

二

著者が、その再版の序文で自ら評されているごとく、「一個の基礎觀念を以て貫かれ」「事象を統一的に取扱ひ」ながら、しかも「事象を網羅している」のがこの書物の特質をなしている。「そもそも協同組合の矛盾とは何であるか」を問題とし若干の予備的叙述によって対象を概観する、すなわち運動史の大略（二二ページ―三四ページ）、現勢、形態、論述の限定（以下、五〇ページまで）名称の異同と經濟的觀察の範圍（五〇ページ―五九ページ）などを前置きして以下、協同組合の本質、組織（第三章）機能（第四章）と本論に入ってゆくのである。

この場合に協同組合をもって、特定人格者の結合体（組織および職能体）とする考え方が全篇を貫く基本的なモチーフ（基礎概念）となっている。いうならば、東畑組合論は、協同組合の本質を、組合員と組合との結合の紐帯（あるいは關係）の特殊性にもとめるわけである。近藤組合論は、これに対し組合と社会との關係のメカニクな機能に本質をもとめる。さて著者は、定義の意義・用役を確認（六一ページ）しつつ、定義に関連する諸性質、継続性、特定人格すなわち組合員資格の非代替制に触れ、株式会社との相異（六三ページ）を説き、特定性の根拠を一定地域内への居住に求め（その点で東畑理論はわが国の農村における基底的な協同組合活動を表象しているといえる）、更に地域諸団体と、協同組合の区別を意欲性（ボランティアズム）の有無で検し、經濟団体と財の直接利用性で分つのである。だが以上の平面的対比のみに協同組合の特質の規定は尽きない。更に究明を深めて、著者は協同組合を歴史的に共同

体的組合組織と區別する。そこでは「組合は正に、經濟的個人主義の世界に立てられ」、「個人は自己自らの獨立した經濟活動の責に任ずる。組合は一つの……自由組合であつて、組合員たる個人とは別に存在し得る結合体である」(七二ページ)。したがつて結合は「強要」ではなくて「説得」によつて、「事實」でなくて「意欲」にもとづいてなされるのである。そこで、組合の職能は組合員の全生活事實に及ぶものでなく、經濟方面あるいは更に經濟に分化した方面の仕事に關連するものに限られる。この組合活動の分化は、組合員に複数の協同組合への選択加入の便を与えるとともに、組合の活動能力の領域を伸長し、協同組合間の外的連絡すなわち連合体の形成を可能とする。前近代的協同組合が孤立分散し専ら内部的問題に集注したのに対し、近代的協同組合が他との連繫によつて系統化するそもその要因をここに求めているのは卓見であり考究の緒となる。そして農村共同体の基礎に、協同組合を移入せんとして、農民の無知と創意心の欠乏にはばまれたナロードニキの失敗に觸れて、「社會經濟に於ける指導の有する意味は指導自体にはない。自ら自らを指導し助くることを指導し、且つ補助するに存すると云わねばならぬ」(七四ページ)と述べている。現在の農業經濟諸政策の実狀に照すとき翫味すべき立言であらう。

ついで、如上の定義に基づく協同組合と資本主義との關係を扱う章に移ろう。これは言葉を換えれば資本主義經濟組織下の協同組合運動の意義の考察であり、協同組合の本質を取扱う章の結論とも言うべきものであり、第二章の末尾を形成し、本書の眼目の一つをなしている(月報、加用信文教授の稿参照)。

ところで著者は、その協同組合規定たる「同一地域居住に基く特定人格者の結合体」という要素が、純然たる資本主義制度の下に於て有する意義を尋ね、それが実はほとんど重要さや本来的意味を失っていることを結論して、そこから東畑組合論にとつて誠に大きな意味をもつ推論を抽出するのである。すなわち「……協同組合が挾つて以て立て

る所の根本条件は、本来的には資本主義制度に属していない所のものと言わねばならない」と。したがって、協同組合は、自らの内部に非資本主義的に成長して行く可能性あるものを宿し、この芽生えを注視するとき、協同組合を資本主義経済組織改革の担い手たらしめる政策提唱者（協同組合内部の非資本主義的要素の量的拡大を意識的に図ることによって）の存在も肯定され得るとされるのである。この推論の経過は重要であるので煩を厭わず布衍しておこう。

著者は、純然たる資本主義経済組織乃至は純粹の経済的個人主義の制度の基本觀念は、個人の純粹かつ絶対的な自由であつて、個人が本来であり、したがつて、結合は派生物であるとする。結合は各独立した個人のための手段にすぎない。元来、資本制生産組織に於ける最高の目的は、利潤の獲得のためで、結合はあくまでもその為の手段として、目的達成の必要の際には、維持、継続され、しからざる場合には、時に応じ、破壊、解散させられる。資本制的経済結合の一例たる株式会社をはじめとして、資本制社会の社会結合や人間の接觸は、まことに瞬間的に有効購買力を通じておこなわれ、結合の紐帯は、仕事自体でなくて、打算、合理主義的商量、利潤計算となっている。要するに経済生活は物質化、非人格化され、特定人間の結合のごときはむしろ偶然的事実となっている。東畑氏は同様にして、同一地域居住に基く結合の意味も、資本主義的結合体では、甚だしく重要性を失っていることを論じ、両者相俟つて資本制組織下では、協同組合の根本要件が、その重要性を失っていることを結論づけるのである。

ところで本書七六ページで著者のなしているごとき資本主義制度と協同組合の存立根本要件（假定、定義）が相容れぬものという議論から協同組合の内部に、非資本主義的要素の芽生の存在を推論することは果して、論理的に無理がないであろうか。ともあれここでは一つの問題提起としてこれを受取り、非資本主義的要素の芽生えが存在するとして、資本主義的ならざる組織としての協同組合が、特定人格の結合体として資本主義下に存在し得るとするのなら、そ

の非資本主義的要素は、果していかなる物であるべきであろうか、として経済的結合における特定人格の意味、経済における同一地域性の意義の重要性を考察することが妥当なのではあるまいか。ここでは方法はあくまで理想型的であり、形式合理的な展開でことがらは進行すべきであって現実との混同は、軽々におこなわれてはならない。⁽²⁾

ところで、もう一つの推論の道を逸するわけに行かない。資本主義下に、特殊に、協同組合組織が、特定の組織と機能で存立しているのが現実であるなら、それは、協同組合の存立様態の特殊性によるか、または資本主義における特殊近代的な社会諸関係によっているのであらう。前者でないなら後者であるわけで、協同組合それ自体の内的諸関係でなくて、協同組合のおかれたそれととりまく社会諸関係にその存立要因は求められるべきである。こうして近藤理論の方向への行き方が生じ、對抗的な協同組合批判の経済理論が派生すると考えられる。⁽³⁾しかし協同組合の理論は、あくまでも客観性、普遍妥当性を貫ぬいて法則性を求める経済理論と、現実の諸表象の忠実な分析との間にあって、構成されねばならない。その意味で、現実の分析—仮説の構成—現実による検証—仮説の補正—…なる過程はどこまでも繰返されなければならない。

(2) 『協同組合と農業問題』の著者は、協同組合の定義を下すにあたり協同組合と産業組合なる名称の差異を詳細に、単なる語義のみならず日本の法的規定の発生にさかのぼって考察（同書四五ページおよび五〇—五二ページ・参照）した上で、協同組合の定義を明確にする（六一ページ）が、それに引続いて、定義の意義を述べ、一定の定義は、その用役すなわち学問的帰結をもたらす推論の進行の補助を与えるか、によって学問的価値が定まるとしている。定義はその意味で一つの手段であり、仮定であると考えられる。この書での課題は農村協同組合運動の経済上の本体—協同組合の本質の究明であるので定義もそれに沿うとする。ところで著者は、社会事象の本質は、その将来にかかわる所に関連して把握するべきで、事象の将来に有する可能性如何に着眼することが協同組合なる対象の考察にも肝要である、と述べ、定義は一つの事物の本質の表現であるが、事物の本質は複雑な現実のうちに含まれる凡百の可能性の重要性の重みの選択と評価を下すことによってえられるとす

る。定義はその行為（認識）のための手段であるとともにその目標たる本質の表現でもあるとする。この二重の定義の役割（道具でもあり理想の表現でもある）に注目して、協同組合の特定人格結合による検討と体系化を考える時、東畑理論体系は、この意味では純粹理論であり理想型による解明であって現実はその例証の一端に過ぎないと言えるのではあるまいか。

(3) 近藤理論の日本農業分析の中に位置づけての考察は詳しくは後述するのであるが、近藤康男氏が近代的協同組合を、資本の一定の発展段階に応じた、被圧迫階級の組織であり、しかも、総資本の蓄積のための補完作用をなす、消費者ならびに中小独立生産者の組織として規定し、主として商業利潤の合理化をその機能とするものであるとしたことは、既に周知の事実である。そしてその本質を、『協同組合原論』にあつては、「資本主義内においては、商業利潤の低減に関する共同組織で、謂わば経済上、一つの上層建築である。従つてそれは、その構成員の立つ生産関係を反映する」（名著版、一一四ページ）と規定され、『協同組合の理論』にあつては、さらに進んで、「資本主義の下において労働者や小生産者は、その経済的劣弱性を補うため、相互扶助の目的で協同組合を組織する。協同組合は、それ自体を資本とは称しがたいような零細な出資によつて形成されたところの商業資本の特殊な企業形態である」とされたことから、理解されるごとく、常に近代的協同組合を資本主義という経済の発展段階に限定して考察され、さらに、協同組合の経済社会における位置づけによつて、いかなる役割、機能を果たすかという関連で巨視的に規定されていることが明らかである。歴史的、現実的であるが、このことは逆に言えば、組合構成員の側からの考察は捨象されていることを意味する。

三

ところでより問題を抽象から具体に近づけて純粹の資本主義下における近代農業経済における協同組合活動の考察に移ろう。これは同書第五章と『日本農業の展開過程』の問題である。著者は、産業資本を二重の見地から説く。まず経営体 (Betrieb) の視点に立ってみれば、密接な有機的結合下の総合体であり「実に経営体は、其の有機的価値を全部若しくは部分的に失うことなくしては、其れ自体を部分に分解し得ないのである。そして夫れはまた、一定の場

所に定着的であつて、無暗に他へは移転せしむるを得ないのである」(八一ページ)。ところが、これを資本収益体(Unternehmung)の立場からみれば、全体の価値をそのままに、部分的に分割しうる。株式と工場経営体の分離はこれを可能とする、とするのである。

産業資本のこの二重の性質と分割可能性とは重要な事実で、両者のゆくてを全く別途とし、企業それ自体の不動性とその所有権の流動性をもたらし、資本自体は流通要具となるまでに至る。ヘルンシュタインを引用しながら著者は資本の非人格化がすみ、企業が単なる事業となり、仕事や商店と所有者の結合が分離され企業と所有の分離の進行、所有権の浮動化、独自の流通を説くのである。

ところで協同組合については全くこれと異なるのであつて、「資本制組織の下に於ては、協同組合の根本要件——一定地域居住の特定人格の結合体——はその重要性がなくなるとするのである。そしてそこから協同組合の諸特徴、協同組合に於ける「資本」の特殊な意味すなわち「資本」は投資(Investment)ではなくて出資(Subscription)であるとか、あるいは夫れが齊らず利益と云うものは配当金(Profit dividend)ではなくて、寧ろ組合事業への参加(Participation)であり、事業の利用(Utilisation)自体に他ならないなどが生じ、株式会社の「資本」と異なり協同組合の「資本」は「人格に奉仕する」(ギールケ)であるとされる(八二—八三ページ、なお同ページ注(2)参照)のである。

この場合、問題となるのは「資本」の概念規定であるが、ここでは、シュムペーターにしたがつて、資本は発展の概念であり、物事そのものではなく、企業者活動の可能性とか生産手段一般にたいする支配の可能性といった、事物の経過又は一定の側面を指すのであつて「企業者が創造的活動をおこなう為に、いつでもその自由にしうる貨幣およびその他の支払手段の金額である」という定義にしたがつている『経済発展の理論』岩波文庫訳上、三〇四ページなお二九

一ページ参照)。

ここで、東畑氏が資本主義下における近代農業をどう考えていたかをやや詳しく要約してみよう。彼によれば、近代農業経済は一大転化過程のうちにある。それはいわゆる自己生産から商品生産への進行のプロセスであり、その推移は、生産者と消費者の对象的、主体的分裂すなわち距離の拡大と併行する。かくして農・工業の分化、都市と農村の分化が生じた。そしていわゆる合理的精神にもとづく人間主体による自然力の選択と結合の変化が生じた。この基礎にある合理的精神は、「事物と事物の關係と状態とを出來得る限り可算的なもの、量的なものに還元して比較量を爲さんとする意識である。あらゆるものの質的相異を量的差違に變更して、ただ其の間の差額、比率をのみ求めんとする精神である」(三三七ページ)。そしてこの計量が、貨幣価値的尺度によりておこなわれる商品生産が資本主義経済であり、この尺度が独立し他の尺度を一切否定し尽すものがいわゆる資本主義的精神である。そしてこの資本主義精神が基準的な指導精神として人々を動かすのが資本主義経済であるとするのである。農業の商品生産化はその一つの具体的形態にほかならない。貨幣価値計算精神の濃化を意味する合理的精神の普遍化が、農業の商品生産への推移の過程と結びついて、具体的には貨幣価値的比較商量による農業生産の指導——収益と支出の比較——をなすに至った(三三八ページ)と説かれるのである。以上の根本的経過の具体化こそ農業革命に他ならぬわけである。

以上のごとき農業における商品生産の發達は、もっと広い視野からすると農業自体が、社会的分業の一部面となりつつある径路に他ならない。すなわち、自給経済において、いまだ職業として確立していない農業は、商品生産の進行、交換経済の發展にいたって、純粹な農業者、専門化した農業者を成立せしめ、仕事が純粹化してゆく。但し現実の農業はこれを妨げる種々の要素に満ち、副業や兼業を農業経営の觀察から無視し得ないが、近代農業をまさにこの

専門化しつつある過程そのもの、と著者は当時にあつてとらえていると言ふことが可能であらう。

ところで、社会的分業の一環としての農業は、一方において、農産物が農業生産経営の外に流れ、外から農業者の生産的及び消費的必要品の流れ込むことを意味する。この出入の媒介者は云う迄もなく貨幣価値である（三四〇ページ）。このように農業の再生産を位置づけて著者は、商品生産に三種、「本来的商品生産」「剰余量の商品生産」「窮迫商品生産」の三形態三段階を区別すべきであるとし（三四〇—三四一ページ）農業経済の商品経済化、農工相互市場化の進行、非商品経済部分の価格計算可能性の現実化等について述べ（三四二—三四三ページ）、農業生産内部における水平的、垂直的分化を問題にしてゆく。ところで別してこの垂直的分化は、生産各段階の生産者間の利害対立、各段階毎の生産物利用度などに問題を残す（例として製糸と蚕種製造が挙げられている）。各人が一段階に専門化すると能率は上がるが、他の段階又は競争との対立が激化する結果を招く。協同組合運動は、この場合、組合の組織や連合体を利用して、経営するもの手に技術と経済利害を統一する役割を果すものとして捉えられる（三四六ページ）のである。

農業における垂直的分化を協同組合組織により、生産より販売にいたるまで統轄し、農業の産業化、耕種養畜と工業との結合等、いわゆる農村工業の協同組合による統轄（同書においては統制の語を使用しているが、官僚や国家の戦争経済における統制と区別して統轄の語を用いる）の可能性や展望に触れている（三四七ページ）。そしてプリנקマンに依拠して、農産物の運搬費の關係で農産加工が原料の生産地に近接する必然的傾向を説き、一定の小地域を背景とする協同組合の事業として行ふに適當なることを主張しているのである（三四七—八ページ）。農業は今や商品の供給者及び需要者として流通経済にまきこまれ、これを助け、またこれに助長されて交通機関が発達する。この交通の発達と農業の商品生産化との密接な關係が、チューネンの『孤立国』をうみ出し、彼をして近代農業経済学の祖たら

しめたとする(三四九ページ)。ここで、中間商人論が登場する。「中間商人は近代農業界に於ける改革者であり、新しき経営手段の組み合せの任務を農業に課した進歩の促進者であった。……垂直的分化が農民と中間商人の間に出来、……商人は農業における商品生産階梯の最後の一段、重要な段階を担当」(三五ページ)することになった。他方農業生産の集約化の我国における重要な手段たる金肥が中間商人によりて農民に供給され、農産物生産の段階の最初が、商人機能に任されることとなった。かくして、「商品生産としての農業は其の開始及び最終の両段階を商人に占拠せられ、農民はただ黙々、中間の最も苦勞の多く危険に富める部分を担当」させられ、「中間商人の職能は、商品の供給者として或いは農産物の購買者としての何れに於ても、一方に独占的地位を占むる強点と他方に詐偽的行動とに結び付いた。ここにおいてか無意識の間に農民は中間商人の為す儘に従わざるを得なかった……」(三五ページ)。中間商人はその職能から云って、二重の形態で農民を圧迫し得た。かれは双面の魔物として、「一方に農産物を買取り、他方に農民の生計及び経済用品の供給者であった」(三五二ページ)。

以上財貨商品の世界からの觀察を、之と表裏の關係にある金融の世界から窺うとき、近代農業社会においての有力な金融機関、個人的な、質屋、高利貸或いは商人(酒屋その他)地主などに注目せねばならない。前述の中間商人は同時に農民に対する金貸し、しばしば農村における高利貸としてあらわれ(三五八―三六一ページ)「三位一体、三相一身の魔物」(同)として大きな力を振うのである。

ところで、協同組合は、かくのごとき状況にある農業経済の世界に入りこみ、農民の立場にそくして組織を形成して、その資本経済への順応を図る目的をもっていた。「それはこの順応と適応作用を行い、農業に対して先進諸産業と……同一レベルに立ちて、競争を得させる立脚地、競争条件の平等化を可能な限り与えんとする」使命を有してい

た（三六二ページ）わけである。

しかし東畑氏の理想としたあるべき協同組合運動の姿は、現実と大きく隔たっていた。昭和一〇年三月、『産業組合全書』（高陽書院刊）の第一二巻『産業組合問題』の一篇として公にされた「現代産業組合運動の批判」はその詳細を明らかにしている。すなわち以下のごとく（引用は協同組合の名著、第七巻より）である。産業組合は、農村問題諸対策の実質的担当者たり得るもっとも有力な唯一のものとして、この当時における公認の寵児となった。それも次の諸理由にもとづく。すなわち第一に全国的に普及した系統的統制を有する組合網を作っているし、第二に多種多様の農民を包含し、第三に各種組合運動の間に連繋の可能性を有し、第四に人材の乏しい農村にあって、ともかく最も自主的かつ積極的な人物を包蔵している、第五に、他種の農村関係機関と比較にならぬ財力を有する……等である（四一九ページ参照）。組合運動の当時の動向をかくのごとくとらえて著者は、根底的な批判を、その過去の達成と将来の可能性に眼を据えながら、運動と役割の背離にたいしておこなうのである。すなわち「組合運動は、果してこの役割に如何ばかり堪え得るのであるか」と。また問題の解決に近づく程度あるいは条件如何と。そして産業組合運動の担い手、同じく農業生産と接触している程度、産業組合と国家補助の問題に関して検討し、運動の現況は問題の解決をはるかに隔たるものであることを結論しているのである（同、四二〇ページ以下参照）。

産業組合の組合員構成や出資をみる時、耕作農民は、圧倒的な割合を占めているにも拘わらず、組合の活動は農業経営に密着するものではない。それは、事業を実際には行なわない名のみの登記組合の多いこと（四二八ページ）や、有力な発言権が、地主や名望家などの組合幹部に占められていること（四三四ページ）、組合活動の伝統主義的性格（四三五ページ）、組合政策のセクト主義（四三六ページ）、組合規模の市町村行政区域に拠る不適切などにみられ、むしろ農

業生産における現実の協同活動たる機械化・協同化を担うものは、農民の小さい組合（農事実行組合と申合組合―四三二ページの表参照）であって、まさに野の小英雄たちが「経済の論理のままに、具体的に必然的に……」小組合を作って農業生産の協同化に赴かざるを得なかったものに他ならないのである（四三五ページ）。

産業組合は、農村更生事業の支柱として期待されているが、農業生産そのものには、余りにも接触すること薄弱であり、この点が、産業組合の基礎的な弱点を形成する。生産に関する問題点は、すなわち我国の農業生産管理の主軸たる経営の指導力をほとんど欠如していることで、経営とは耕種、養畜の均衡的協同であるが、その「協同」「コーディネーション」の指導を産業組合はなし得ないことを著者は指摘している（四四二ページ）。これに加えて、農産物の販売活動が、産業組合においては、米の売却に偏り、生産小農の主にかかわる畑作物について閑却されている点が第二の問題点である。産業組合運動は「新興商品生産を体現する畑作」に「密接に接触していない」のである。そして、昭和七年の産業組合法改正によって、現実の農業生産の担当者であり、従来の産業組合の活動への不信感の表明ともいふべき農家小組合の、簡易法人農事実行組合としての産業組合加入が認められ、小組合への協同金融の方途が開かれ、産業組合組織の農業生産への具体的接触の足掛りが、獲得される筈であった。しかし現実の展開は期待通りではなかった。「昭和八年六月末に於て、農事実行組合や養蚕実行組合が全国に於て一五万以上も存在しているのに、産業組合に加入している数は五四に過ぎない」（四四六ページ）と著者は指摘している。

そして最後に、逸することの出来ぬ点として産組運動における自主性の欠如、すなわち国家補助の恒常化を指摘し「わが国の産業組合運動一般が依然として自助し得るの訓練の機会を国家援助や補助の間に得難い」とし「産業組合が時代の寵児たる資格は、実に自主性の完全遂行にまつのである」（四五九ページ）と厳しく、補助政策のあり方と、

組合の受動性、発展のイニシアチブの皆無を批判する。

以上、協同組合のあるべき姿と実情との背離を説いて、東畑氏は、その協同組合論を具体化している。『日本農業の展開過程』で日本農業を動かすものが悉く農民の以外にあることが、日本農業の顕著な事実であることを指摘し（六〇ページ）、もっとも大規模な起動力を有するものを政府として、これを危険を負担せざる「企業者」としている。すなわち「わが政府は……経済的發展それ自体の最大の創造者であり、担当者たるの地位を占める意味で、経済界の『企業者』たるの役割、『経済を動かすもの』の地位すら果している」、この政府の農業政策が農業経済を動かしているのであって、そのあらゆる部門で創意性の乏しき「単なる業主」たる農民に働きかけ、之に代って農業の発展を創造し、農業を他産業に対して保護防衛し、政策遂行のための別動隊代行機関として多くの農業団体（協同組合・農会その他）を創設し、農業技術の新創造に努める。そして政策の遂行を低利資金と補助金という手段によって円滑に行なう。ただしこの企業者的役割には、創設の策よりも後からの結果に対する順応の対策におちいりがちな、非活性という限界と、直接の危険負担をもたぬということから、変化に対する決断と勇気を欠く欠陥を、不可避的に伴うという欠点がある。したがって、日本農業の展開過程における政府の別動隊、代行機関たる農業団体もまたその性格に同様の限界と欠陥を有する。自発的に変化を創造するものでなく、展開過程に順応することに腐心するものであり防衛的、保守的性格が強く、団体それ自身に先駆者的創造の役割が弱い上に、その順応作用すら政府の財政的援助により創設されるごときものに止まるのである（一〇〇ページ）。産業組合についても『日本農業の展開過程』の一〇一ページ以下に、その農業生産、農業経営よりの協同運動の離反が、消極性、非総合性に起因する農業を動かす創造的役割の欠如として指摘されているのである。要するに、東畑組合論は、協同組合の理想型の構築によって、農民個々に期

待し得ぬ、創造的農業生産活動の担い手を求めんとし、そのための条件を考察したものである。現実との距離をあらかじめ予想し、日本農業発展の企業者的役割を果たすべき生産者農民の協同組合組織を形成し、かつ育成するための条件を考察せんとしたこの組合論は、必然的に静態的、抽象的、主観的との批判をまぬかれなかった。然らば、これを批判した近藤氏の組合論は、歴史的、具体的、客観的たるべく、東畑組合論の理解と内発的止揚の上に形成されたか、この点がつぎに考察すべき要点を形成する。

四

さて、このような問題に迫る、一つのやり方として、まず元来の近藤康男氏の研究の跡の追撮と、その概念構成の特質を究めること、以上二つの作業を通じていわゆる「近藤理論」の方法的特徴の源泉を探って見たい。

さて先ず近藤氏の研究の跡を方法的に辿ると、その認識の手法が、農業経営学的なそれから、農業経済学、さらには経済学の立場に変遷してゆくことに注目せねばならない。その研鑽のあとは、現実・実態の把握にたいする良心的な態度に貫かれて我々に貴重な教訓をいまだに与えつづけている。まことに実証と普遍的法則性の究明を両立させようと真実にこころざす場合、人はいかなる試練に堪え、多方面に研究を蓄積せねばならぬかについて、氏の多くの業績はわれわれを教えかつ鞭撻するのである。

エレボアの「組織」あるいは「農場経営組織」の基礎にたつ考え方から始めて、ブリンクマン、チウネンを読破することにより個別資本の循環を考察する主題を深めていった氏が、日本農業なる対象を社会科学の立場に移って、国民経済の再生産の見地にたつて考察するようになった次第は、『一農政学徒の回想』に明らかである。

「なるほどチウネンのようにひとつの経営なり、ひとつの個別資本のなかで再生産を考えるのは、国民経済的にみると狭すぎる。それで『資本論』やローザの『資本蓄積論』とかヒルファディングの『金融資本論』を一方では勉強したのです。そういう意味ではチウネンを克服したと思うのです。しかし一方ではいっそうチウネンのやり方を採り入れ、チウネンに従っていく方向をとったともみなくてはならないと思うのです。チウネンはテロー農場を買って自分で経営して、実際から資料を集めて。それで理論を組み立てたわけでしょう。……現実からいろいろ学ぶことをやった……生産の形態を広く認識しなければほんとうのことは言えないということで、調査をいろいろしたんですね」(同書二二—二二ページ、なお『チウネン孤立国の研究』——著作集第一巻——四七ページ参照)。

そして、養蚕と煙草に重点をおく現地調査にもとづき、当時の農林省と帝国農会の間の米生産費に関する論争に触発されてまとめられたのが『農産物生産費の研究』であった。

著者の農業経済学の方法論とそれに基いた体系を、総体的に示す一九三四年(昭和九年)公刊された『農業経済論』と、著者の言葉による双生児的存在であったこの『農産物生産費の研究』は内容的には『農業経済論』が農業生産の定性分析を目指したのに対し、農業生産の定量分析を志向したもので、正確には「農業における生産関係を生産費調査へ反映すべきである」ということをその内容とする(同著作集第二巻はしがき参照)。すなわち、資本の農業支配は、農業それ自身の有する特殊性によって特殊なしかたによりおこなわれるが、その特殊性は二つあって、その一は土地が基本的生産手段であり土地改良に資本を投じてても土地と合体し、土地所有の中に没入してしまうという特殊性である。その二は、機械のような生産設備が少なく、農業生産に投下される資本の有機的構成が低いことであり、それぞれの農業部門でそれぞれ資本構成は多様に異なることである。資本はこの二種類の特殊性に沿って、異った行き方

で農業を支配する。地主小作関係、高率現物地代の存在する日本農業の分析に際して『農業経済論』においては、生産関係を決定的な特徴づけのための軸において、「資本は地主による農民支配を通して間接的に農民を支配することを指摘」するに對して、『農産物生産費の研究』においては土地評価方法の問題として、米の生産費決定に際しての地主と資本との利害を反映しているものとされるのである。

『農産物生産費の研究』は資本の有機的構成の高低に関連して、農業一般のみでなくそれぞれの作目（各部門）毎の特殊な関係の構成を分析して、農業部門の特殊性が、土地を中心とした共通の特殊性と絡み合いつつ、いかなる様相を示すかを解析するものであった。調査及び統計の解析は、さきに述べた氏の自らの表現によっても解ることく、近藤理論の根底を形成する農業生産の形態認識を実証するものとして理論の妥当性の最奥の根拠とされている。この点は、これに引続き公刊された、氏の労作『煙草専売制度と農民経済』（昭和十二年）および『蚕糸業統制論』（昭和七年）などにおける、丹念な生産・経営に関する実証的な調査、分析、解剖などにも明らかである。

そこで、氏の実証的態度と方法が、それぞれの分野で、いかなる程度に及んでいるかを、協同組合の特殊な形態たる煙草耕作組合、養蚕組合と、特殊な部門である肥料購買組合に関してとりあげ、さきに述べた資本による農業支配という基礎視角が、協同組織を分析する場合に、どういう風にあらわれているかをみておくことにしたい。

農民が、専売制度という国家的統制のもとにおかれ、労働集約的な商品作物の栽培にしたがう煙草耕作組合は、煙草耕作農民の利益代表ではなく、国家資本主義化した加工部門が未発達な農業部門を組織化するための「耕作者互いに相謀り自ら風儀を厚くして郷党の制裁」を保つ申合せ団体であり、専売局の機構の一部をなすものであった。（著作集、三卷『煙草専売制度と農民経済』三五八―三六〇ページ参照）。

つぎに、蚕糸業におけるまゆを供給する特約組合に移ろう。労働過程が一般に手の労働であつて、季節的生産に頼り、桑園面積に大きく左右される、農業的な養蚕業と、マニユファクチュア段階ではあるが、大経営と中経営がならび存し、資本家的企業の段階に達して、日本資本主義の基調たる衣料生産の一端を担うにいたつていた製糸業、その両者の懸隔は、跛行状態をうみだし、製糸家にとつての原料確保問題が生じた。特約養蚕組合は、その製糸家による解答であつた。一方養蚕家は組合製糸をもつて対抗したが、力関係は圧倒的に加工部門に有利であつた。特約取引においてまゆ価格は高く安定していた。しかし農業的養蚕家と工業的製糸家の立場は対立している。前者は違蚕のおそれの少ない、手数のかからぬ、まゆ量の多い品種を、そして農耕の閑な夏秋蚕を主張するのに対し、後者は糸質と売行のよい品種を強制する。したがつて特約組合は養蚕にあつては、まゆの大量買入のための組合にすぎず、形式的に平等な契約のもとで会社側の利益の一方的尊重がおこなわれた。「特約組合は資本家と富農との提携運動であつて……まゆの特約組合員は、商品の販売者ではあるが、その実質は製糸業者の原料部の出来高払賃労働者に近寄りつつある」ものであつた（著作集五卷四一四ページ）。

さらに肥料購買組合について若干を付言しよう。近藤氏は昭和農業恐慌当時の肥料問題の基調を日本の肥料生産の重化学工業化に正しく指向され、肥料工業資本とその消費者たる農業者の団結の対抗という図式のもとに、肥料配給合理化という主題を検討される。氏は反産運動の規定づけ（『著作集』五卷三二二ページ）農業恐慌の原因と特徴（同三三二ページ）商業と商人（同三二五—三八ページ）などの詳細な考察の上に、農村肥料購買組合の任務を「産業組合のもろもろの事業のなかで、もつとも勤労農民的な仕事で、生産に計画性を与え、組合員の消費と生産の指導の便宜の点で積極性を与える」と評価されるのである（同「肥料購買組合の任務」三二九—三三〇ページ）。しかしそのために、事業

の四種兼営と全国的連合組織による連帯が強く主張される。

なお漁業協同組合についても、実態にもとづいた鋭い、構造的な性格づけがなされている（『著作集』十一卷、日本漁業経済論、とくにはしがき参照）。

五

近藤氏は農業労働を、農産物生産費の構成部分として、とくに、小農における経営と家計の未分離の故に、自家労働と雇用労働を分かち、前者はその実際労働日数と全生計費（自家労働何人プラス実際の生活費）により、また後者は賃銀で表示し、その生産関係を示すようにせねばならぬとされ、家族労働の間接費的性質（『著作集』二卷三五六ページ）を強調されて調査に際し農業経営の再生産構造を明確にし、その上に経済学的分析をうちたてようとする立場を基礎づけられた。また農林省統計局長として農林統計の実際に再三たずさわったさい、その経験から農林統計の対象としての農家を制度的に規定されて近藤氏は次のように言う。すなわち「農業をその生業（または営業）とするところの世帯（または経営体）」が農家であり、生業とは、経済的・物質的生活のための活動、ことに労働であり、生業の目的は、物質的成果あるいは、農家サイドから見た収入なのである（『著作集』一〇卷、九七ページ）。このように生産単位として規定された農家は、世帯もしくは企業体として生産物を生産し、それがもたらす貨幣収入によって肥料、農業機械、租税公課、生活費を支弁することによって生活をたてている訳である。例外的には家族労働による現物収入もある訳であるが、現物収入は購入又は賃借すれば一定の対価を支払わねばならぬし、家族労働もこれを雇傭労働に依存すれば、労賃支払を必要とする意味で、農家にとっては貨幣収入が本来のものである。この意味で「農家も社会経済

の一員である。農業は個々の農家にとっての生業であるが、それは決して自給経済ではなく、社会全体からみれば全体としての経済のなかの一つの環をなしているのである。少なくとも商品生産と交換とを通して互いに入り組んでいる限り、社会経済全体と関連があるのである」(著作集一〇巻、九七ページ)とされる。ところで、技術的には、動植物質の生産をおこなう産業部門あるいは自然物の育成採集の域を出でぬ農業生産部門は、これを工業生産と比較するならば、技術の低水準や生産の不確実性と低い経済的諸条件により、生産が手工業もしくはマニファクチュアの水準に達しない。農業における資本主義の発展、農産物生産の企業化、社会的分業の発展などによっても、土地所有の存在に妨げられて農民経済的生産形態にもとづく小農的生産が、世界の相当範囲の地域に残存せざるを得ない。

そこで農家もしくは小農民のおかれる生産関係にたいする近藤氏の見解を次に考察しよう。まず『協同組合原論』の重要な箇所の一つである、協同組合の内部組織を論じているところで協同組合の特質を、同氏は組合員が組合に対して独自性を保つ点に見出している。そしてさらに之は裏から言くと、「各組合員の置かれている生産関係、即ちその階級性をそのままに維持しつつ、協同組合に於て結合する」(原論、名著版六〇ページ)ことであると指摘される。ところでこの生産関係を不変のままということは、また「労働者の消費生活、小生産者の生産に於ける無組織性を前提とし、各構成員がその個別的経済に於ける独自性を維持して、従って各々が平等の立場に於て結合した自由組合である、という意味」の結合上の特徴を示している(同五七ページ)であり、すなわち「協同組合とその構成員との関係が弱い力のもので、協同組合を結成することによって、一つの新しい生産関係に入り込むのではなく、協同組合の構成員は、各々その従来の生産関係をそのままに維持しつつ、ただ一定の狭い範囲の経済的活動に於て協同するものである」(同四三ページ)と特徴づけられている。かくのごとく構成員の生産関係の、従来通りの維持という点に、まさ

に近藤組合理論の力点が置かれているのであり、協同組合デモクラシーさえも、協同組合内部組織の良く表現すれば柔軟性、悪く言えば脆弱性の現象形態にすぎないと、やや消極的に取り扱われる程である(同書四四ページ参照)。(4)

(4) この点に関する原論の考察は、近藤理論の力点を語って興味を惹く。内部組織の平等はデモクラシーをあらわす諸原則たとえば一人一票主義、持株の制限等に現われる。ところでこの平等は人格権に基くものとされているが、実は、その経済的基礎を、各組織員の中小産者という事実上の平等関係に有している……協同組合の平等がその形式と実質との間に間隙を見出さないのは、組織各員の間に於ける平等が実際に存在する場合に限る。協同組合が自由であることはそれが任意加入で強制加入の行政上の機関と異なるという点に最もよく表れている……この自由な組織という点……組合員の独自性の有無という点に、封建時代における五人組やギルド……そこでは、組合は組合員そのものの総体であって、組合と組合員は密接不離の関係にあり、組合を離れて組合員は存在しなかったのであるが、そのような組織と今日の協同組合とのあいだには本質的な差が存在する……東畑理論との対照に留意されたい。

たしかに協同組合は独立人格者の自由な結合である。しかしそれは協同組合の本質ではなく(四八ページ)、本質はむしろ今日の社会において果す機能に存する、として近藤原論はすでに述べたごとく、産業資本との関係に、近代的協同組合の機能を求めてゆくのである。この点については東畑組合論とある意味での相似に注目せねばならないが、われわれは近藤理論に特徴的な生産関係あるいは階級性の意味に考察の焦点を絞ることにする。

さて氏は農民経済の諸問題を扱ったその著作集の第三巻のはしがきで、「農民の立っている生産関係」に關説してつぎのごとく言っておられる。これはわれわれが農民小生産者の生産関係の意味を考察する出発点として適切なもので、少し長いがそれから始めたい。氏によるとこの場合三つの側面が考慮される。すなわち、『第一に土地所有との関係である。富農が貧農の労働力に多く依存しつつ営んでいる経済が、本来の意味の資本制生産というものかどうか。その正しい認識のためには土地所有制に基づく地主小作という関係が富農、貧農の関係にどのように反映して

いるかを認識せねばならない。第二は資本との関係である。資本にはいろいろな範疇がある。土地所有に結びつく前的高利貸資本、米肥商が代表する商人資本、肥料メーカーや製系業者のような産業資本ないし独占資本、それらの代理部である商業資本である。これらと農民経済は複雑に絡みついている。これらの資本が直接、間接に農民を支配することが進行しているのを正しく把握することは「農民の立っている生産関係」の認識の重要課題である。第三は国家権力との問題である。資本主義国家は農民にとって何物であるか。それは農民経済を、ときには自由な伸展に任せ、ときには保護、助長の政策をとる一面もあるが、それは時の支配階級の必要とする限りであって、むしろ露骨な収奪を農民に向かって行なうことで資本主義の育成に資したというのが、明治政府以来の特色である。……農業恐慌から戦争経済への時代は、国家権力が農民経済へ介入すること、しだいに著るしくなった時代である。この時代を統制強化の時代といつてよい』（著作集、三卷、一四ページ）。以上の土地所有、資本、国家権力と農民との生産における関係、これを実態調査に基づく実証的研究の形で端的に示したものが『煙草専売制度と農民経済』で、終局的な、国家、資本の下における農民経済の姿容を提示し、或意味では、現在の、日本農業の辿りついた先を実験室的に先見している研究とも考えられるのである。そこでつぎにその内容をやや詳細に摘記する。

煙草専売制度は、わが国資本主義（国家資本の支配の傾向が強い）の性格と煙草製造に関する生産力発展との必然の結果であり、その農民一般との関係は、在来農村工業の破壊と、経営内作物組合せの、煙草作付への偏りによる農民的農業経営の、専売局の外業労働者化をもたらした。葉煙草製造業の原料供給者たる農民は、前近代的な問屋の流通支配や投機業者の支配する価格変動から免れたが、国家的独占事業によって、産業資本としての国家資本の支配下におかれる外業労働者として、安定は保証されたが相対的に低い経営報酬を獲得する存在となった。農業原料の生産と

加工という点において、耕作者の自由が極度に制限される。耕作者たるために許可が必要であり、煙草耕作区域、種類、耕作反別、葉煙草買上価格は毎年指定される、そしてその犠牲によって安定した価格と確実な需要が保証されるものであった。一般に煙草は有利な換金作物とされているが、果してそうであるかどうか。著者はこの点で、『煙草専売制度と農民経済』の後篇、において、実態調査にもとづく周到な検討をおこない、否定的結論を与えている。そこには問題提起において既に、『農業経済論』の方法が、原型として表明されている。農民・煙草耕作者は、葉煙草生産に投じた労働力に対して充分な支払を受けていない、つまりこれは農業部門からの価値の流出である。ところでこのような関係は、単に国家的独占（専売制度）の故によってのみ成立発展するのではなく、一方に農村内部における生産関係と深く結びついて存在している。それは、つぎのようなものである。土地所有が農業経営に力関係において圧倒的で一般に農業経営に萌芽的利潤の蓄積を許さない程の剰余価値の収奪が地代という形態で行なわれている環境、したがってそこでは農業企業者というものは生れることが出来ない、このような生産関係のもとで、葉煙草の購買が国家の強権によっておこなわれる。このような二条件の同時存在、国家的独占と農村の特殊な生産関係が、葉煙草の価値以下の買い取りを許すのである。如上の農村における具体的な生産関係は主要農耕部門で成立する。それが他の農耕部門に反映する。ところで専売制度という特殊な制度のもとにおける煙草耕作農民の場合には、生産関係は特殊性を与えられるのであるが、一般的生産関係の本質を変えるものでなく、多少のモディフィケーションが加えられるにすぎないとして、個々の葉煙草耕作者たちの置かれている階層の差を考慮に入れつつ、従来研究されていない専売制度下の葉煙草生産を考察するわけである。第一群は伝来の土地所有諸関係の存在する、土地なし貧農から手作り地主経営まで存する場合、第二群は、対抗し競合する作物が諸種ある農村の場合、第三群は、新輸入品種の米国種

煙草を副業的に栽培する関西型の零細経営規模農村である。その特色を要約すると、第一群の場合は、過度集約労働、裸の労働の激化であり『一反歩当たりの投下労働量がじつに一五〇人労働に達している労働は、農業経営ではなくて「土いじり」である』（同三巻、六三一ページ）としてこれは、戦前わが国農民の置かれていた、生産力発展を全く困難にする生産関係の縮図であつたとされる。第二群の場合は土地所有の規模に由来する経営規模の余裕が、コンニャク作や養蚕などの種々の競争作物の選択を可能にすることを示唆している。そして第三群の場合には、煙草の新栽培地帯であるが、煙草耕作に無理が少なく比較的有利な、地主にも小作人にも平準的な結果が得られている。そして産業組合は勤労農民の掌中にあり、その活動が農村の一部有力者のために偏よることが少ない。更に年間の労働配分の合理化、小作料の引下げ、小独立生産者の地位の向上などが見られる、とされる。以上の三地帯の調査結果を関連づけてだされた結論を、農民のおかれた生産関係に視点をしばって要約するならつぎの如く言い得るであろう。「煙草専売制度は煙草耕作者に対して全体としては普通農作に準じた報酬を与える……が、すべての煙草耕作者、耕作地方にとって同じ報酬を払いはしない。土地所有関係を中心として彼らがいかなる生産関係に置かれているかに従つて、ある場合には彼らに水準以下の報酬を与えて堪え難き圧迫ともなるが、ある時はそうではない。外部からの力に対する感応は、内部構造如何によって大いに差がある」（同書六三三―四ページ）。日本農業の直面する問題は、煙草耕作にも縮図としてあらわれているのであつて、土地所有と零細経営の生産力に及ぼす影響と矛盾はつぎのごとき問題点を示していた。『土地を比較的多く所有する階級は、競争作物ある場合に過度労働的傾向のある煙草作を避けて農業経営を全体として合理的ならしむべき作物に重点を置くに反し、土地を有せず経営面積小なる貧農は一定面積より多額の賠償を受けようとして煙草作を選び、労働力の浪費をいとわず全力を傾けるといふ事実は、煙草作の集約化がすでに

過度に達していることの逆証ということもできる。反当一五〇人労働の投下は農業経営ではなくて「土いじり」である』(同上)。このことは煙草専売制度の小範囲から過大な収穫を企てる過度集約的指導に由来するのであり、その改良策はより広い地積に、三年輪作の完全な実行を可能とする程度の反別割当の行われること(地力の維持のために)にあるのだが、これは又他面では合理的経営と栽培地積割当のためには、その前提として、土地の分配状態をより良好にし、農家の経営面積を大とする為に、小作権の安定、小作条件の緩和が必要であることを事実によって示すとされる。要するに「土いじり」的過度集約労働を改善する為には、経営の合理化と耕作地積の拡大が必要であるが、そのためには、土地所有関係の改善が、専売制度の合理化とともに究極的には必要であることを 実証的に示しているのである。⁽⁵⁾

(5) 一九七四年八月の著作集の月報における「最近のたばこ耕作」において、鹿児島大学の服部氏は、昭和三七、四二、四七年のたばこ耕作労働時間(月報八ページ参照)を比較されながら、当時、命の綱ともいわれ貧農作的であったたばこ作は、最近では他に有利な競争作物の少ない地方の、上層農作物に変化しつつあることを述べられて、その理由を、労働集約度の省力化による緩和と、近代的な施設の採用、たばこ作にたいする熱意の向上にあるとされている。しかし規模の問題については今後改善にまつところが多いことを指摘されている。たばこ栽培の指導と農民の対応については、近藤氏の研究当時と比較して、氏の分析された第三群の状況に推移したと言えるであろうが、農業基盤の規模の零細性が解決されず、労働主体や労働条件の変化にその改善の多くが現在においても依存していることを読みとることが出来る。零細経営の規模の拡大を如何に行うかが、我国農業の決定的課題であることが、ここにも示されている。

ここで、生産関係という概念について一般的に考察しておこう。生産諸関係とは、商品の価値関係で表現されている人間の抽象的諸関係である。『資本』の著者は、「商品生産者の一般的な社会的な生産関係は、彼らの生産物を商品

として、したがって価値として取り扱い、この物的な形態において彼らの私的労働を同等な人間労働として互いに関係させるということにある」(全集版、邦訳一〇六ページ)と規定し、さらに同書初版附録の価値形態に関する教科書的詳述はこの点についてつぎの如く説いている。「一定の社会的な生産関係……とは、生産者たちの一定の社会的な関係であつて、この関係のなかで彼らは彼らのいろいろな種類の有用労働を人間労働として等置するのである。それはまた同様に、そのなかで生産者たちが彼らの労働の大きさを人間労働力の支出の継続時間によって計るところの、生産者たちの一定の社会的な関係でもある。しかしわれわれの交易のなかでは、生産者たちにとっては、彼ら自身の労働のこれらの社会的性格は、諸労働生産物そのものの社会的な諸自然属性として、対象的な諸規定として、現われ、諸人間労働の同等性は、諸労働生産物の価値属性として現われ、社会的必要労働時間による労働の尺度は諸労働生産物の価値の大きさとして現われ、最後に、生産者たちの労働によって結ばれる彼らの社会的な関係は、これらの物の、すなわち諸労働生産物の、価値関係または社会的な関係として現われるのである。それだからこそ、彼らにとつては諸労働生産物が諸商品として、感覚的で超感覚的な、すなわち社会的な諸物として、現われるのである……」。

これはあたかも「ある物が視神経に与える光の印象は、視神経そのものの主観的な刺激としてではなく、目の外にある物の対象的な形態として、示される」ようなものであるが、之は物理的なものとしての物理的な関係である。「これに反して、諸労働生産物の商品形態および価値関係は、諸労働生産物の物理的な性質およびそれから生ずる物的な諸関係とは絶対になんの関係もないのである。それは、ただ、人間たち自身の特定な社会的な関係でしかないのであつて、この関係が彼らにとつては諸物の関係という幻影的な形態をとるのである」(国民文庫版『資本論第一巻初版』付録一四九—一五〇ページ)。生産関係は、眼にみえる形では、商品または貨幣という物神的、幻影的關係をとる、抽象

的な人間の社会的諸関係であると基本的に言い得るであろう（この点については平田清明「物神性の再発見」（下）思想、五四五号一〇四ページ以下および、赤羽裕『批判』としてのマルクス思想体系の方法的基盤』思想五四〇号、五八ページ以下参照）。

そこで当面の議論に戻ると、農民が商品生産者としておかれた現実の社会ではどういうことになるであろうか。近藤氏がその著作中で、しばしば言及される「農民の生産関係」「農民の立っている生産関係」「構成員の生産関係」などの諸表現の特色は、それがすぐれて現実的意味あいを強くもつことである。例えば「消費組合は千態万様の形態を示す……かかる種々相を呈する究極の因子は何か。消費組合を構成する構成各員が置かれている生産上の関係である。構成員が労働者なるか、農民なるか、ブルジョアの上流使用人なるかによって右の差が生れたのである（『協同組合原論』名著版三九ページ）のごとき用法がそれである。

この「生産上の関係」もしくは「農民の立っている」、又は「農民の生産関係」は、私の推察では、範疇的な社会的生産関係ではなくて、より現実的、歴史的な「社会経済関係⁽⁶⁾」であろう。

(6)『ロシアにおける資本主義の発展』においてレーニンが、ロシアの農業における資本主義の意義を結論づけたさいの用法を挙げる。「ロシアにおける資本主義の問題が、二つの側面から考察された。はじめに、われわれは、農民経営と地主経営における社会経済関係の所与の構造、すなわち、農民解放後の時代につくられた構造を考察した。……つぎにわれわれは、この同じ過程を、ほかの側面からなめた。われわれは、農業の商品生産への転化の形態を出発点としてとり、そして、商業的農業のおのおのをもっとも主要な形態を特徴づける社会経済関係を考察した……」（傍点引用者）。この場合社会経済関係はあくでも、表象を考察する作業の具体的過程を意味するものとして使われていることに注意したい。

六

さらに、近藤氏の農業ないし農民の概念について若干附言したい。同氏はその学問体系の支柱的存在たる著作『農業経済論』において、農業の諸問題を社会的総資本の蓄積運動に関連して考察し、農業が資本の蓄積運動の補足的役割を果し、その結果として独立小生産者が解体してゆく必然性を説明している。そこに見られる概念把握の特徴は、主要概念がモデル化され、実体的に、現実接近した存在として、捉えられていることであろう。その点を例示しよう。まず農業資本の有機的構成を論ずる箇所、農業を化学工業や製鉄業と比較した場合「今日の倉庫、農具、水利設備、化学肥料、搾乳設備を有する集約農業が平均以下の有機的構成を示すか否か疑問である」とされ、有機的構成の低さは一般的特徴に過ぎず、すべての場合に言い得ることでない、として、畜産、養蚕、果樹栽培等においては概して高く、穀作、普通の蔬菜栽培等で低いことを指摘されている（『農業経済論』八四ページ（注））。実証的で学ぶところが多いが、生産設備と資本構成の結びつけ方がやや直接的にすぎ、農工二部門の比較と農業生産各部門の傾向の指摘は常識的にすぎると思われる。つぎに、恐慌時の農業生産部門の耐久力は、この有機的構成を基礎とし、生産物の使用価値（必需品、奢侈品）のあり方如何によって定まり、諸現象例えば恐慌時の価格低下は畜産物や果物において遅延し、蔬菜が最も頻繁な価格変動にさらされること等が資本の有機的構成の差違に基づくことが指摘される。また、作物の種類の差、富農、貧農の差、有機的構成の差をパラレルに置き、小麦をトラクター、コンバインによって生産すれば資本構成高く、古い生産条件の場合は低い。同様にして小独立生産者の生産においても、同時にこれが生産価格に差を来して、恐慌に対する耐久力に差を示し、自作農が小作農よりも大なる反当生産力を示すのも、

投下資本の有機構成的差に帰するとされる。以上のごとく資本家的企業農も、自作農も小作農も等しく技術的發展段階の差違にすなわち何をどう作るかに解消することは、農業資本の一面的理解と言わざるを得ない。これは、ある仮定のもとに階級関係、体制などを捨象した模型的説明をおこなう場合には、一つの方便として許されるであろうが、農業恐慌時の、多彩な發展段階にある諸農業経営へのその影響を、単純な尺度で説明してしまうこととなり大きな問題を残すと考えられる。つぎに、農民については、「日本の農業生産は、周知のように零細な農民経済における手工業的労働によって行なわれている」(『日本農業経済論』)ことから明らかなごとく当時のわが国農業生産の主体であり、『農業経済論』においても、農業における生産関係を扱う第二章の第二節、小農の経営、第四節、農民の過労と半失業の主題を形成している。前者は小独立生産者たる農民の貧困を形成する要因を説明し、後者はその労働の特質を過労と季節的失業によって説明する。「……資本主義下における小農民の存在は、農業における小生産者の技術的優越によって説明されずして、小農民がその消費を賃金労働者の消費水準以下に低下して、賃金労働者の労働よりも比較にならぬほど激烈な労働に疲れきっていることによって説明される」(同一六七ページ)が、それは「人という人は働け、土地という土地を耕せ、そしてより多くの生産を」という支配階級の農業政策が、農民自身の思想となって自分自身によって実行される」(同一五四ページ)のであって、要するに農民は自発的な過労と貧しい消費で、資本のために、農業生産を担う存在とされる。

かくて農民は、資本のための原料供給者として、販路を形成する社会層として、植民地および未開国への投資形態の原因と結果として、資本に利用され、さらにこの役割を果たした結果として、社会の中堅分子としての存在を失い、社会を崩壊からささえる中間成員のプロレタリア化する運命を辿るとされる。ところで古典的に小農を規定したエン

ゲルスによりながら『ヨーロッパおよびロシアの農業問題』に関する講義のプログラム（同集第六巻）の中で、レーニンは、資本主義の基本的諸特徴と、農業と工業とにおける資本主義の相異なる諸形態との区別の必要を説いて、制度を研究するばあいには、地方的特殊性を無視しなければならないことを指摘している。すなわち資本主義的農業制度の形成は、農業問題の一般理論であり、そのなかに、商業的農業の成長の諸形態と農業労働者階級形成、地代理論、農業における資本主義の諸矛盾、自由な賃労働者層の形成による抑圧と闘争、地代の増大と農業成長への障害の強大化、等が含まれる。ところが、一国の農業問題を取扱う為には、多くの中間環が必要であつて、レーニンの講義のプログラムでは、たとえば農業における小規模生産と大規模生産の問題がその一例である。そしてそこでは資本主義的農業大経営の支配と農民的小経営の隷属を示すことによって農業における資本主義の支配の多様な形態が示される筈であり、その内容は『農業における資本主義』（全集第四巻）の第一論文の三、においてカウツキーの『農業問題』の要点を紹介しながら詳細に示されている。この第二講と第三講のプログラムの最後に協同組合の経済的意義に対する示唆的な提言が存在することは興味深い。以上の一般理論の多くの中間の環の後に、はじめてロシアにおける農業問題の提起がなされている。地方的特殊性はここではじめて扱われ得るのである。

近藤氏の『農業経済論』はこの農業問題の一般理論に相当すると考えられる。この場合、農民あるいは我が国の農家を概念的にどう捉えるかは、農業問題を究明するための一つの問題点であろう。『煙草専売制度と農民経済』に示される当時の日本農業の経済的諸関係の分析を整理され、体系化、概念化されたものが『農業経済論』『日本農業経済論』であり（いわば下向の方法）それを前提にされて、『協同組合原論』が編まれたもの（上向のプロセスであろうか）と考えてさしつかえないであろう。「近代協同組合は、総資本の蓄積のために必要なる中小独立生産者の組

織として存在する。即ち産業資本と相互補完の作用となるという点にある……この相互補完の内容は商業利潤の節約にある（原論二六ページ）、という独自の立論は、協同組織の形成による流通過程の改善、すなわち中間商業の、自らの手による組織化による商業利潤低下と、商人・高利貸の排除の可能性を媒介として、独立生産者（手工業者や農民）の生産と消費の非組織性と社会的生産の矛盾の改善を可能とする、という近藤氏の考察に根拠を置く。この生産と消費の非組織性は、それぞれの置かれる生産諸条件からもたらされる。農民経済にあっては、農業における生産力発展が遅れ、主要な労働対象、土地が細分化され、農業生産の組織化が妨げられるという方向から生じているとされる。

『農業経済論』は、農業における資本主義的構造を第二章第一節でシェーマティッシュに分析したのち、第二節に小農の経営を置き、その連関を非資本主義的外囲論によって説明する。すなわち農業の低い技術水準および経済的諸条件は、発達した資本主義国の農業生産の水準でさえもマニファクチュアの水準に達し得ぬ状態を生ぜしめる。そしてそれは農業資本の有機的構成の低さと生産力発達の遅れをもたらし、資本の農業への流入を躊躇させる傾向を生じさせる。しかしそれだけでは必ずしも小農（非資本主義的外囲）の存在を説明するのに充分でない。「農業における資本主義的生産の発生を妨げるものは、土地生産力がこれを細分して著しい変化を被らないことによって可能となるところの、そして他方において資本主義的発達に応じて規定せられる農業的土地に対する需要の大きいことによって現実のものとなるところの小農の生産である」（同書九六ページ）。この土地の細分と、農業生産の性質、資本の性質、土地の独占的所有の性質によって「人口稠密な古く開けた国において、ことに工業の資本制生産の発展が鈍く、人口の工業的生産への吸収が多くない事情のもとにおいて、農業が多数の小農民的生産として行なわれる……」（同上）際の人口の相対的過剰などが小農の存在を支えるのである。この小農民的生産を担う農民経済は単純商品生産者であ

り、その有する特殊性は、生産手段を支配するという意味の独立性と、生産者すなわち労働者であるという(隷属的)関係との結合にある、とされるのである。この農民経済は資本主義と、どう関連するのであろうか。

農民経済的生産は単純なすなわち非資本主義的商品生産であつて、「農民の所得は収入であつて資本の流通ではない」(同上、九八ページ)そして、「農民は家族労働を雇傭する意味では有産者的であり形式上は独立小農であるが、それは企業者でなくむしろ変形した労働者と称すべきである」(九九ページ)とされる。近藤氏は、結局農民を商品生産者の側面から検討して究極的には変形した労働者であるとする一方において、家族経済すなわち経済単位としての家族の側面よりすると「独立生産者の労働財産」(同一一二ページ)たる土地を支配する、従つてその労働力を發揮して自己の所有物に具象化する小独立生産者であるとも規定される。しかしこの独立性は名目的であり、資本は、農民のこの形式的独立性を利用してその広汎なる層を隷属せしめるとされる。結局農民の二面性は資本の媒介により統一されるわけで、さきに述べた、非資本主義的外囲と資本蓄積の関係はこの意味で重要な役割を果すわけである。

以上、近藤康男氏の諸著作を、とくに『協同組合原論』と『農業経済論』の方法的関連に注目しながら通観しその一端を概括した。しかし多面的なすぐれて豊富なその内容を瞥見したに過ぎないし、私見によつてその内容を曲げたり、誤つてうけとつた部分も多いと思う。けれども協同組合なる対象に接近する方法の面で、非常に啓発されるところが多かつた。私の当面の考察の限りにおいても、つぎのようなことが言えるのではあるまいか。

(一) 協同組合に関するいわゆる近藤理論は、多くの人が考えるよりも強い意味で東畑精一氏の『協同組合と農業問題』によるところが多いのではあるまいか。その視角や取扱対象の限定について、問題提起に関して既に言われているが、とくに、資本主義と農業、小農の問題や協同組合の内部構造分析の方法について、東畑氏による部分は、意外

に多いと考えられる。この意味からすると協同組合に関するいわゆる近藤理論は東畑理論とワンセットで読まれるべきではないかと考えられる。

(7) 『協同組合論の系譜』石見尚、一三四ページ参照

(二) 協同組合理論構築の方法に關していえば、『協同組合原論』においては、技術的あるいは生産力の視点がやや一方的に強調されていると言える。それだけに、実証的・現実的説明や接近に關してはすぐれており、その故に学ぶべきものが多い。しかし社会關係の分析の側面では、概念構成がどちらかといえば固定的、教科書的で、対象の分析にさいして表象に影響され勝ちで、矛盾する側面や關係の把握にさいしてはやや形式的に流れ、構造に及ばないのではないかというおそれが残る。この点を、如何に先学と現実に學んで改めてゆくかが、多様な協同組合の組織と運動把握のための今後の課題であり、小稿のこの作業は、その発端を構成するものにすぎない。